

今月の情勢 ~経済・金融の動向~

米国経済・金融

9月21~22日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、08年12月から据え置く政策金利(史上最低の0~0.25%)を少なくとも13年半ばまで維持する可能性が高いとの見方が維持された。また、12年6月末までに残存6~30年の長期国債を4,000億ドル買入れる一方で同3年以下の国債を同額売却するという「オペレーション・ツイスト政策」の導入が決定し、10月3日より実施されている。

経済指標をみると、9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比10.3万人と事前予測(同6.0万人)を上回る増加となり、8月分も同5.7万人(修正前は同横ばい)に上方修正されたが、失業率は9.1%と6ヶ月連続で9%を上回るなど依然として高水準であり、景気減速懸念を払しょくするには至っていない。

国内経済・金融

日本では、10月6~7日の日銀金融政策決定会合で、10年10月に導入した「包括緩和策」(政策金利の誘導目標0~0.1%、時間軸の設定、金融資産等買入)の維持を決定し、金融資産(国債や社債、ETF、J-REIT等)買入れ(15兆円)、固定金利方式共通担保オペ(35兆円)の実行額も据え置かれた。

経済指標をみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)の8月分は、前月比11.0%と2ヶ月ぶりに上昇しており、7~9月期の事前見通し(前期比0.9%)の達成可能性が高まった。また、8月の鉱工業生産指数(確報値)は、前月比0.6%と5ヶ月連続で上昇した。製造工業生産予測調査によれば、9月は同2.5%と下落するものの、10月は同3.8%と上昇するとみられている。以上のように、一服感もあるものの、景気の持ち直しは継続しているとみられる。

金利・株価・為替

長期金利(新発10年国債利回り)は、欧州財政懸念や世界経済の先行き懸念が払しょくされない中で「質への逃避」が続き、8月上旬以降は概ね1.0%前後の低水準でもみ合っている。

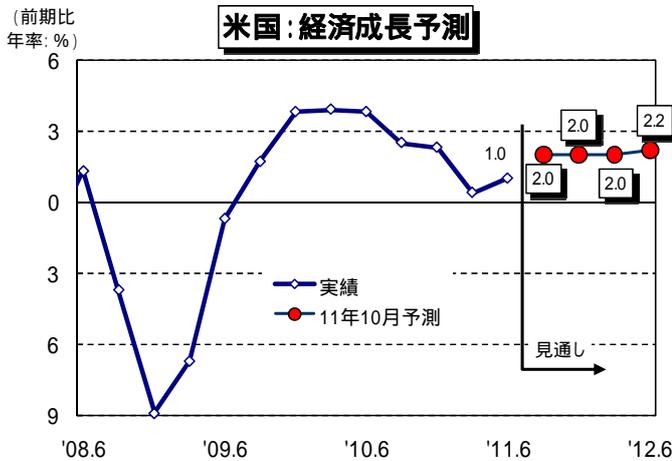
日経平均株価は、ギリシャ追加支援決定の先延ばし等により欧州財政懸念が高まった10月上旬に、年初来最安値に迫る8,300円台まで下落した。10月中下旬にはユーロ圏の各国・各機関が財政問題等への対策案を提示したことが好感されて一時8,900円台まで上昇したが、水準としては依然として低いままである。

外国為替相場について、ドル円相場は、ドル円相場:欧州財政懸念や株価の弱含みが続く中で、リスク回避的な円買いの動きが継続しており、9月中旬以降は1ドル=76円台半ばから後半を中心としたボックス圏での推移となっている。一方のユーロ円相場は、欧州財政懸念の高まりから10月上旬に1ユーロ=100円台と10年ぶりのユーロ安水準となった。しかし、10月中旬以降は、ユーロ圏による欧州金融安定ファシリティー(EFSF)の拡充案の採択やEU首脳会議における銀行資本増強策など、各種支援策が示されたため、1ユーロ=100円台後半まで値を戻している。

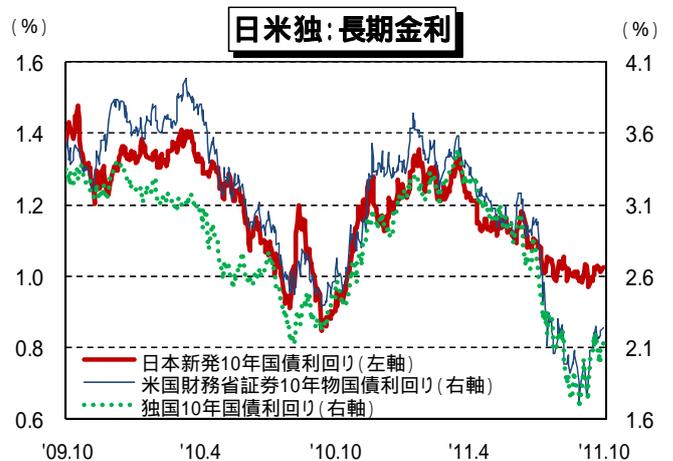
原油相場

原油相場(ニューヨーク原油先物・WTI期近)は、欧州財政懸念が高まった10月上旬に1バレル=75ドル台まで下落する場面もあった。欧州財政懸念が後退した10月下旬には、1バレル=90ドル台まで戻している。(2011.10.24現在)

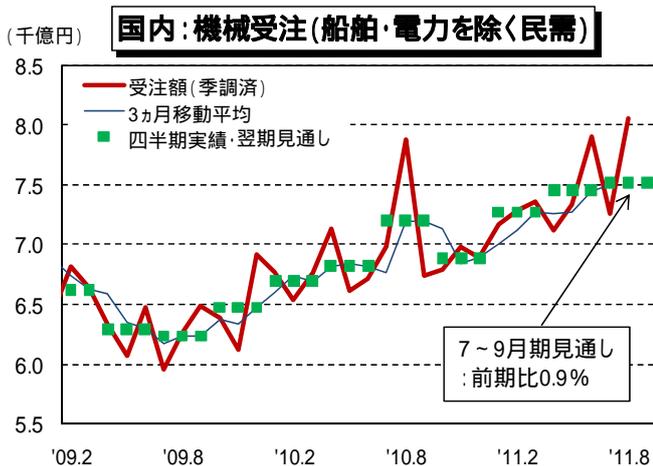
内外の経済・金融グラフ



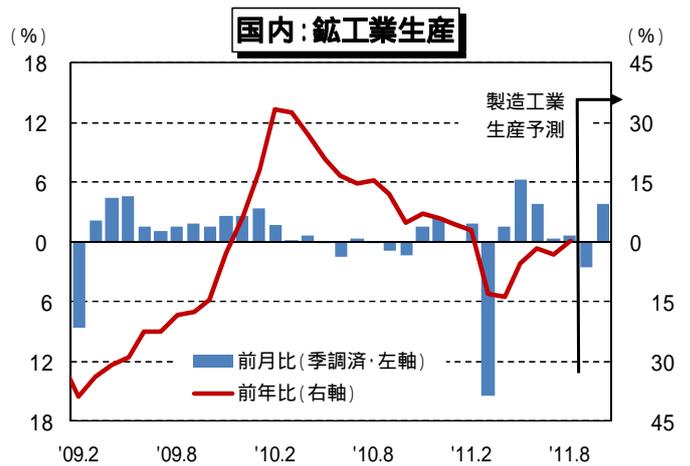
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



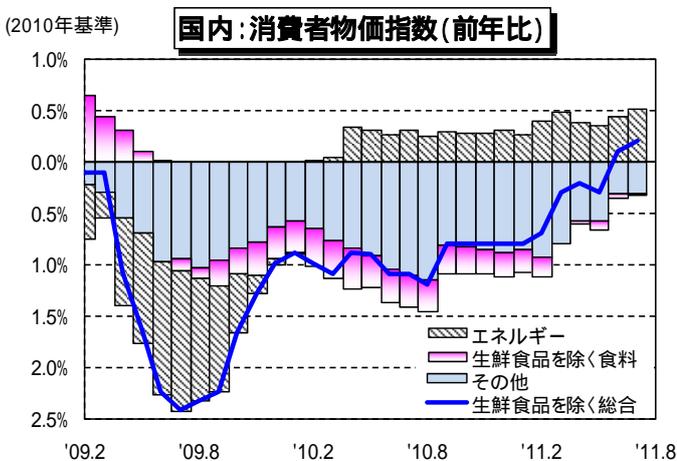
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ